

No. 238
R8.5.1

日立市議会 だより

令和8年 第1回臨時会

1/30

第1回定例会

3/4~3/24



【主な内容】

- 議案等の議決結果 2面
- 委員会審査の概要 4面
- 会派代表質問 (3名が登壇) 7面
- 一般質問 (10名が登壇) 10面

日立風流物収蔵施設が完成しました!



完成記念式典 (令和8年3月25日) で挨拶をする吉田修一議長



テープカットの様子



提出された議案等を3つの常任委員会及び2つの特別委員会で審査しました。審査の概要を4、5、15面に掲載しています。

議案【第1回臨時会】

- 第1号 令和7年度日立市一般会計補正予算(第7号)…………… 原案可決
- 第2号 専決処分について(令和7年度日立市一般会計補正予算(第6号))…………… 原案承認

議案【第1回定例会】

- 第3号 令和8年度日立市一般会計予算…………… 原案可決
- 第4号 令和8年度日立市国民健康保険事業特別会計予算…………… //
- 第5号 令和8年度日立市介護保険事業特別会計予算…………… //
- 第6号 令和8年度日立市介護サービス事業特別会計予算…………… //
- 第7号 令和8年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算…………… //
- 第8号 令和8年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予算…………… //
- 第9号 令和8年度日立市水道事業会計予算…………… //
- 第10号 令和8年度日立市下水道事業会計予算…………… //
- 第11号 令和7年度日立市一般会計補正予算(第8号)…………… //
- 第12号 令和7年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)…………… //
- 第13号 令和7年度日立市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)…………… //
- 第14号 令和7年度日立市水道事業会計補正予算(第3号)…………… //
- 第15号 令和7年度日立市下水道事業会計補正予算(第3号)…………… //
- 第16号 日立市犯罪被害者等支援条例の制定について…………… //
- 第17号 日立市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について…………… //
- 第18号 日立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第19号 日立市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第20号 日立市手数料条例等の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第21号 日立市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第22号 日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第23号 日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第24号 日立市中小企業事業資金融資条例の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第25号 日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第26号 日立市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第27号 日立市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第28号 日立市監査委員の設置及び事務執行に関する条例等の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第29号 土地の買入れについて…………… //
- 第30号 日立市副市長選任の同意を求めることについて…………… 選任同意
- 第31号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて…………… 推薦同意
- 第32号 市長の専決処分事項の指定内容の変更について…………… 原案可決

請願・陳情

- 第1号 「日立市ホームページにおける請願・陳情提出者の個人情報公開運用の見直し」に関する陳情 不採択
- 第2号 「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」の採択を求める請願 //

報告【第1回定例会】

- 第1号 日立市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について
- 第2号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
- 第3号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
- 第4号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
- 第5号 公益財団法人日立市公園協会に係る令和8年度の経営状況に関する説明書提出について
- 第6号 公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和8年度の経営状況に関する説明書提出について
- 第7号 公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和8年度の経営状況に関する説明書提出について

議員の賛否、第1回臨時会審査の概要

【賛否の分かれた議案等】 賛成(採択)：○ 反対(不採択)：●

記載のない議案については、全員が賛成となりました。

議会の区分	議案等の番号	日立市政クラブ									民主クラブ						公明党			無会派	無会派	無会派	無会派		
		佐藤三夫	蛭田三雄	飛田謙一	今野幸樹	藤森結花	照山晃央	赤津光司	岡部真二	磯野敦	吉田修一	白石敦	粕谷圭	助川悟	豊田茂	堀江紀和	高橋央	添田絹代	三代勝也	下山幹子	篠田砂江子	永山堯康	伊藤智毅	小林真美子	石川香
第1回 定例会	議案第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第20号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	議案第22号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	陳情第1号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○
	請願第2号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○

※1 議長は採決には加わりません。

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できることになっており、議会だよりでは3人未満の場合は「無会派」と表示しています。

※ 議員氏名は、会派ごとに期別年齢順で掲載しています。

ワンポイント 解説!!


請願・陳情とは？

請願・陳情とは国や地方公共団体に対して、その所管する事務について一定の措置を行うよう(または行わないよう)要望するものです。

請願はその要望に賛同する市議会議員の紹介を必要とし、そうでないものは陳情となります。

※提出できる請願書・陳情書の内容は次のとおりです。

- ・日立市の公益に関する事項
- ・国や茨城県へ意見書の提出を求めるもの
- ・その他、市政について実現してほしい事項等



令和8年第1回臨時会審査の概要

審査した議案

歳入

- ・ 国庫支出金、県支出金

主な歳出

- ・ くらし応援物価高騰対策事業費(物価高騰の影響を受ける全市民に対し、市内限定商品券を配布するための費用)

歳出

- ・ 衆議院議員総選挙費(令和8年1月23日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙に係る経費)

令和7年度日立市一般会計補正予算(第7号)

12億9474万7千円を増額
(予算総額819億8637万1千円)

主な歳出

- ・ 子育て応援手当支給事業費(物価高騰の影響を特に強く受ける子育て世帯に対し、子育て応援手当を支給するための費用)

令和7年度日立市一般会計補正予算(第7号)

令和7年度日立市一般会計補正予算(第6号)

(専決処分)

8931万7千円を増額

総務産業委員会において議案2件(予算)を審査し、原案を可決・承認しました。

可決承認

委員会審査の概要

市長から提出された議案などを、3つの常任委員会ですべて専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

総務産業委員会

審査した主な議案

令和8年度一般会計予算

主な歳入

- ・国庫支出金（物価高騰対策事業や常陸多賀駅周辺地区整備のほか、宮田小学校敷地内に児童クラブ棟を整備するための財源など）

- ・県支出金（共創プロジェクト関連事業や小学校給食費無償化に対する補助など）

主な歳出

- ・災害危険箇所対策事業費（高潮ハザードマップを作成し、浸水想定区域内の世帯へ配布するための費用など）

意見 地域の安全性を高めるため、高潮ハザードマップが出来上がり次第配布するほか、ウェブ版も含めた広報に努めてほしい。

- ・観光資源活用事業費（レンタサイクル事業の費用など）

意見 本市北部や西部の拠点整備のほか、乗り捨て制度の導入や利用料金について検討してほしい。

・貸出台数を増やしつつ、拠点を増やすことも検討してほしい。

議案8件（予算1件、補正予算1件、条例5件、その他1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



- ・公共施設等への自動体外式除細動器設置事業費（市内の公共施設やコンビニのほか、十王・小木津・大甕駅にAEDを設置する費用）

意見 駅へのAEDの設置について、分かりやすい場所とすることや、利用者が気づきやすい表示方法について検討してほしい。

- ・商店街活性化事業費（寄附により取得した弁天町地内のビルの新たな利活用に向けた改修工事の設計費用など）

意見 施設を利用する対象者を考慮するとともに、維持コストがかかり過ぎないものとしてほしい。

・良い立地にある建物なので、市民にとって特色や魅力のある施設として有効活用してほしい。

要望 市民のニーズを捉えた用途を検討するとともに、整備や維持管理にかかるコストも考慮しながら、魅力ある施設として有効活用してほしい。

教育福祉委員会

審査した主な議案

令和8年度一般会計予算

主な歳出

- ・地域リハビリテーションセンター整備事業費（旧菫春園デイサービスセンター棟を活用し、健康寿命延伸のため、心身の状態等に応じた機能の維持・改善に取り組み、健康づくりや交流ができる場となる拠点施設を整備するための費用）

意見 利用者が多様な人との関わりを持ちながら、リハビリに取り組める施設となるようにしてほしい。

- ・中学生スポーツ・文化活動推進事業費（休日における中学生のスポーツ・文化活動の機会を提供する団体を支援するための費用）

問 休眠楽器の修繕経費及び収集状況について伺う。

答 休眠楽器の修繕経費として150万円を計上している。また、楽器の収集は3回に分けて各学校から行い、3月中旬に完了する予定である。

意見 生徒が希望する楽器で活動できるよう、休眠楽器をできる限り多く集められるよう取り組んでほしい。

議案15件（予算5件、補正予算3件、条例7件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



- ・教育相談事業費（中学校の不登校解消や未然防止を図るための校内フリースクール支援員を増員するための費用）

意見 対象校が新たに1校増え、成果が認められるのであれば、さらに手厚く支援員を配置してほしい。また、支援員を配置していない学校では、授業準備の時間を、教室に入りづらい生徒への対応に充てている実態も考えられることから、各学校に専任の支援員を配置してほしい。

要望 教室に入りづらくても「学びたい」と願う生徒の孤立を防ぎ、地域間の支援格差なく等しく学びの機会を保障するとともに、教員の負担を軽減しつつ、専門スタッフとの連携により支援の質を高めるため、校内フリースクールを各中学校へ拡充してほしい。



環境建設委員会

審査した主な議案

令和8年度一般会計予算

主な歳出

・環境活動支援事業費（23学区のコミュニティが環境活動として実施する自主事業のための交付金）

問 交付金の活用状況について伺う。

答 地域によって差が生じているため、有効に活用するようお願ひしている。

要望 現在、コミュニティ環境活動交付金の用途については、それぞれの地域によって独自に決定している。

循環型社会の形成や脱炭素を実現するため、残額の取扱いも含め、使途についての基準等を設け、地域の環境活動への支援にしっかりと結びつくよう努めてほしい。

令和8年度水道事業会計予算

主な歳出

・応急給水体制再編事業費（日立市企業局水道事業受援計画を、より効果的な活動とするための整備費用）

問 軽貨物自動車等へ積載可能な給水タンクについて伺う。

答 給水負担が大きい山側団

議案9件（予算4件、補正予算3件、条例2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



地住民へ水を届ける手段として考えている。今後、コミュニティの協力を得ながら、ルール作りを進めていきたい。

意見 山側団地に限らず、必要になった地域でも柔軟に活用できるようにしてほしい。



軽貨物自動車等へ積載可能な給水タンク

日立市犯罪被害者等支援条例の制定
犯罪被害者等の支援に関し必要な事項を定め、被害の回復及び軽減に向けた取組のさらなる推進を図る。

問 犯罪被害者からの相談窓口体制について伺う。

答 コミュニティ協働課の窓口だけでなく、警察や、法テラスなどの関係機関との連携を深め、丁寧に対応していきたい。

意見 犯罪被害者の相談は、非常にデリケートな性質のものであるので、関係機関と連携しながら寄り添って対応してほしい。

令和8年度予算の概要

■一般会計

773億7000万円

■特別会計

506億4041万7千円

令和8年度予算の特徴

令和8年度予算は、市民の暮らしと生活を守る「物価高騰対策」の実施、最終年度を迎える「総合計画前期基本計画」の着実な推進、令和5年台風13号に伴う「豪雨災害からの復旧」、人口急減社会に対応する「行政経営改革」への取組の4点を重点項目として市政運営が推進されます。次に、主な取組を紹介します。

・くらし応援物価高騰対策事業

市内登録店舗で利用できる「くらし応援商品券」を全市民に配布します。

・幼児施設等負担軽減事業

市内幼児施設等に対し、食材料費等の高騰による負担を軽減するため、支援金を支給します。

・健康データの集約・活用

市民約7万人の統計データ分析結果を踏まえ、各保険者と連携し、健康アプリを活用した高血圧対策として、AI疾病発症予測等を提供します。また、健康アプリと連動性のある血圧計を、市内公共施設や商業施設等に配置します。

・治水対策事業

数沢川護岸等改修工事、数沢川二線

堤整備工事、流域治水計画に基づく田尻川等詳細設計などを実施します。

・常陸多賀駅周辺地区整備事業

常陸多賀駅周辺地区整備事業（仮駅舎整備等）、多賀停車場大沼線改築事業（用地取得等）、関口間々下線改築事業（用地取得等）を実施します。

令和7年度補正予算の概要

■一般会計補正予算（第8号）

7億9544万4千円を増額

（予算総額827億8181万5千円）

■特別会計補正予算（第3号）

5億8416万2千円を減額

（予算総額504億1866万5千円）

人事案件

◇日立市副市長選任に同意

吉成 日出男氏

◇人権擁護委員候補者推薦に同意

大友 正徳氏

中村 修一氏

人権擁護委員とは

人権擁護委員は、法務大臣から委嘱を受けた民間のボランティアで、人権に関する相談を受け付けて問題解決の支援を行うほか、人権問題への関心を高めるための広報（啓発）などの活動を行います。

議案(2面に掲載)への質問に対する執行部からの回答の一部を掲載します。

議案第3号
令和8年度一般会計予算

総務費
デジタル化推進事業費

Q. 議員 スマート市役所の概要について伺う。

A. 市長公室 スマート市役所は市公式LINEの機能を拡充し、スマートフォンから、公共施設の予約や使用料の支払い、一時保育の予約が行えるようになるほか、市が発行する助成券や紙通知のデジタル化を図るシステムである。

公共施設の予約においては、学校施設開放に係る鍵の受渡しをデジタル化するスマートロック機能を試験的に一部の学校に導入する予定である。

総務費
共創プロジェクト
(グリーン産業都市の構築)
推進事業費

Q. 議員 先進的な居住地域「スマート住宅エリア」の具体的な内容について伺う。

A. 共創プロジェクト推進本部 スマート住宅エリアは、本市の特徴や魅力などの地域特性を生かし、デジタル技術を活用し

ながら、市民の誰もが安心して快適に住み続けることができる先進的な居住地域のことです。共創プロジェクトの目標であるスマートシティを体現する居住空間を目指すものである。

令和7年度は、住み続けたいと思う「未来の暮らし」を考えるワークショップを実施し、市民の意見やアイデアを基に、将来のあるべき暮らしをコンセプトとして整理している。

令和8年度は、このコンセプトを実現するために必要な施策やサービスといった、本エリアの具体的な内容のほか、想定するエリアや範囲などについて、策定予定の基本構想の中で整理する予定である。

総務費
防犯灯維持管理事業費

Q. 議員 現在の防犯灯の管理灯数と新規設置数及び電気料の推移について伺う。

A. 市民生活環境部 令和3年10月以降、町内会等からの移管受け入れを開始し、現在、市が管理する防犯灯は、新規に設置した335灯を含め1万1822灯となっている。

また、電気料については、移管受け入れを開始した翌年度の令和4年度は2228万8780

円、令和5年度は、2289万7185円、令和6年度は2600万5624円と推移しており、管理灯数の増及び電気料金の値上げ等により、増加している。

民生費
高齢者おでかけ支援事業費

Q. 議員 高齢者タクシー乗車費助成券を増額した理由について伺う。

A. 保健福祉部 物価高騰により生活費への負担が増加する中において、高齢者が移動を控えることなく、外出や社会参加を継続できるように、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、助成券を5000円から1万円に増額した。



議案第17号
日立市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定

Q. 議員 「こども誰でも通園制度」の概要及び事故があった場合の対応について伺う。

令和8年4月スタート

こども誰でも通園制度

こども誰でも通園制度とは？
生後6か月～満3歳未満の未就園のお子さんが、保護者の就労等の条件に関わらず、保育園等に通うことができる制度です。

対象児童 生後6か月～満3歳未満で保育園等(※)に通っていないお子さん
※ 保育園・認定こども園・地域型保育事業所・認定こども園保育事業所

利用料金 1時間あたり300円(こども1人あたり)
※ 別途教材費、給食費等の実費がかかる場合があります。
※ ご家庭の状況によって、負担軽減の対象となる場合があります。

利用可能時間 1か月あたり10時間まで
※ 毎月1日から末日まで予約します。
※ 予約時間満ちても翌月に繰り越すことはできません。

A. 保健福祉部 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)は、子ども・子育て支援法に基づく新たな給付制度として、令和8年4月1日から全国の自治体で実施することとされている。

事業所において事故が発生した場合には、事業者に対し、速やかに応急手当等の必要な措置を講じ、家族や市へ連絡を行うことを義務づけている。また、事故の状況や、処置内容を記録し、原因分析を通じた再発防止策の事業所職員への周知徹底、賠償が必要となった場合の速やかな対応なども義務づけている。

各会派3項目を選定し、質問と答弁を要約して掲載しています。QRコードを読み取ると、会派代表質問の録画配信をご覧ください。

日立市政クラブ

さとう みつお
佐藤 三夫 (代表)

ひるた みつお
蛭田 三雄

こんの こうき
今野 幸樹

てるやま あきお
照山 晃央

おかべ しんじ
岡部 真二

いその あつし
磯野 敦

とびた けんいち
飛田 謙一

ふじもり ゆか
藤森 結花

あかつ こうじ
赤津 光司

(録画配信)



質問は、蛭田 三雄 議員が行いました。

質問項目

1 小川市政3期11年間の振り返りと
12年目の仕上げの取組について

2 人口減少対策としての
産業振興の取組について

3 行政経営改革の
総合的方向性について

4 人口減少社会における
生涯学習の推進について



小川市政3期11年間の
振り返りと12年目の
仕上げの取組

議員 通算12年目の節目を迎えるに当たり、これまでの市政運営の総括と、施政方針の結びの言葉に込められた思いを今後の市政運営にどのように反映させ、本市の将来像を描こうとしているのか。改めて、小川市政3期11年間の振り返りと12年目の仕上げの取組について伺う。

市長 これまでを振り返ると、決して順風満帆ではなかったが、市議会議員及び市民の皆様と共に考え、前へ進む姿勢を貫いてきた11年間だったと受け止めている。通算3期12年目を迎える来年度は、後期基本計画を策定する、本市の将来を方向づける極めて重要な一年となる。「全ては市民のために」、「全ては日立市のために」という志の下、未来に輝かしい希望を持てる計画となるよう、市議会をはじめ、多くの皆様の意見を伺いながら、本市が進むべき確かな道筋を描いていくとともに、今日までの歴史と誇りを礎に、地域の叡智を結集し、持続可能な産業のまちの確立を目指していく。

私の市政に対する志と思いを胸に、次なる市政の指針となる後期基本計画の策定に、全庁を挙げて取り組んでいく。

人口減少対策としての
産業振興の取組

議員 人口減少が進む中で、産業振興による雇用創出を、今後どのような考えの下で進めようとしているのか。また、自伐型林業をはじめとする新たな取組をどのように本市全体の産業振興施策の中に位置づけ、将来に向けた広がりを持たせていこうと考えているのか。人口減少対策としての産業振興の取組について伺う。

梶山副市長 農林水産業の新たな担い手の育成支援に引き続き取り組むとともに、自伐型林業についても、活動に係る補助金創設などの支援を進め、さらなる担い手の確保・育成に努めていく。

また、株式会社日立製作所とスタートした次世代未来都市共創プロジェクトのテーマの一つである「グリーン産業都市の構築」において、未来を見据えた、持続可能な新たな産業を切り拓いていく。

これまで進めてきた産業振興及び雇用創出の取組を充実させるとともに、今後、最先端のデジタル技術を最大限に活用しながら、本市の産業を、環境・エネルギー、AIをはじめとする成長性・将来性の高い分野へと展開し、若い世代が「ここで働き、暮らし続けた」と思われるまちの実現に向けて取り組んでいく。

行政経営改革の総合的方向性

議員 行政経営改革プランのスタートに当たり、本市の自治体経営の将来像をどのように描いているのか。公共施設の適正化とデジタル・AI活用による業務改革をどのように連動させながら、持続可能な行財政運営を実現していこうと考えているのか。行政経営改革の総合的な方向性について伺う。

市長 行政のデジタル化を一層加速させ、そこから生み出された人的資源を、直接的な市民サービスや対面での支援が必要な分野へと再配分することにより、組織全体の効率化とパフォーマンスの最大化を図ることで、市民満足度の向上に努めていく。

また、高齢者をはじめ、操作に不慣れな方への支援を十分に行い、全ての方がデジタルの利便性を実感できる地域社会の実現を目指していく。

こうした取組の積み重ねが、将来世代に対する私たちの責務であり、次世代に期待される本市を確実につないでいくためにも、市議会をはじめ、市民の皆様の理解と協力を得ながら、全庁一丸となって改革を成し遂げていきたいと考えている。

質問は、白石 敦 議員が行いました。

質問項目

1 施政方針並びに予算案大綱について

- (1) 総合計画前期基本計画の評価と後期基本計画の方向性について
- (2) 令和8年度の市政運営について
 - ア 日立市孤独・孤立対策官民連携プラットフォームについて
 - イ 観光の振興について
 - ウ 共創プロジェクトの推進について
- (3) 行政経営改革について
 - ア 公共施設マネジメントの推進について

(4) 財政政策について

- ア 持続可能な財政運営に向けた現状認識と今後の見通しについて

2 まちづくり施策について

- (1) ひたちBRTを活かしたまちづくりについて
 - ア 今後の方向性について
 - イ 第Ⅲ期区間の進捗状況について
- (2) 市が進める新たな道路整備の進捗状況について

3 教育施策について

- (1) これまでの教育施策を振り返って
- (2) 今後の教育施策について

民主クラブ

白石 敦 (代表)

吉田 修一
 助川 悟
 堀江 紀和
 粕谷 圭
 豊田 茂
 高橋 央

(録画配信)



施政方針並びに予算案大綱
 総合計画前期基本計画の
 評価と後期基本計画の
 方向性について

議員 前期基本計画における取組について、どのように総括しているのか。
 また、次の後期基本計画の方向性について伺う。

市長 計画に基づく施策の推進に加え、時代の要請に応じた新たな取組にも挑戦してきた結果、前期基本計画は、その有識者会議においても、「おおむね計画どおり進捗している」との評価を得ている。

私としても、都市力の向上につながる「社会への投資」と、ふるさと日立の次代を担う「人への投資」を両輪として、各種施策を展開してきたことを踏まえ、前期基本計画は総じて順調に推進できているものと認識している。

後期基本計画の5年間は、将来都市像を現実のものへと転換する極めて重要な期間である。理念を具体の成果へと結実させ、市民の皆様がまちの前進を実感できる姿として示しながら、時代の変化や新たな行政課題を未来への推進力に変え、持続可能なまちの実現に向けた確かな道筋を描いていく。

まちづくり施策
 ひたちBRT第Ⅲ期区間の
 進捗状況について

議員 ひたちBRTは、第Ⅲ期区間において、定時性が保たれるため、ますます重要な移動手段になると考えている。新たなモビリティ導入を見据え、通行スペースを設けた道路整備を計画すべきと考えているが、第Ⅲ期区間の進捗状況について伺う。

吉成副市長 新たなモビリティ導入を見据えた道路整備計画については、第Ⅲ期計画の沿線に池の川さくらアリーナなどの交流拠点や、大学・高校などの教育機関が集積しているため、施設の最寄りとなる停留所に、シェアリングポートを併設したモビリティハブを設置し、BRTや電動キックボードなど、多様な交通手段が円滑に接続できるよう、計画策定の中で検討していく。

さらには、今後、第Ⅲ期計画の起点となる常陸多賀駅東口広場や常陸多賀駅北アクセス道路の整備の進捗に合わせて、バス路線の再構築や、バス待合環境の整備などにより、ひたちBRTを公共交通の主軸にしたコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進していく。

教育施策
 今後の教育施策について

議員 今後、地域人材を活用した新たなひたちらしい教育を推進すべきであると考えている。
 また、不登校児童生徒へのさらなる支援の強化と教職員の働き方改革をより一層推進すべきであると考えているが、今後の教育施策について伺う。

教育長 本市では、これまで、ひたちらしい教育として特色ある教育を推進してきたが、今後は、企業OBや専門的な知識を持つ方々に広く、一層の協力をいただくことで、高度情報化社会を生きる子供たちへデジタル分野における、より専門性の高い指導や学習環境の提供を目指していきたいと考えている。

また、不登校児童生徒一人一人に寄り添い、きめ細やかな支援をさらに強化していきたいと考えている。そのためには、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保することが大変重要と考えることから、引き続き、さらなる業務見直しや、部活動の地域展開などを通じて、各学校において、教職員が、児童生徒一人一人に向き合える時間を十分に確保できるよう、教職員の働き方改革を推進していく。

公明党

そえた きぬよ
添田 絹代 (代表)

みよ かつや
三代 勝也

しのだ さえこ
篠田 砂江子

しちやまだ みきこ
下山田 幹子

(録画配信)



質問は、三代 勝也 議員が行いました。

質問項目

1 日立市行政経営改革プランの
具体的な取組について

2 災害時における対応の在り方について

(1) 日立市におけるスフィア基準 (最低基準)
の準拠について

(2) 避難所における口腔ケアの取組について

(3) 日立市災害復旧基本計画に掲げた
ソフト事業の今後の方向性について

3 南部地域の活性化について

(1) 道の駅日立おさかなセンター周辺地域
再整備の方向性について

(2) (仮称) 南部スポーツ広場整備の
方向性について

本市では、避難所における避難者の居住スペースは国の基準を満たしており、トイレや飲料水の数、食料品の摂取カロリーは、備蓄と調達を合わせた供給体制により基準を満たせるものと考えている。避難所における良好な生活環境を確保することは、災害に強いまちづくりを進める上で特に重要な取組であることから、今後、備蓄品の計画的な更新や応援協定に基づく物資の調達、国や県の救済物資を組み合わせた多層的な供給体制をさらに強化していく。

本市では、避難所における避難者の居住スペースは国の基準を満たしており、トイレや飲料水の数、食料品の摂取カロリーは、備蓄と調達を合わせた供給体制により基準を満たせるものと考えている。避難所における良好な生活環境を確保することは、災害に強いまちづくりを進める上で特に重要な取組であることから、今後、備蓄品の計画的な更新や応援協定に基づく物資の調達、国や県の救済物資を組み合わせた多層的な供給体制をさらに強化していく。

本市では、避難所における避難者の居住スペースは国の基準を満たしており、トイレや飲料水の数、食料品の摂取カロリーは、備蓄と調達を合わせた供給体制により基準を満たせるものと考えている。避難所における良好な生活環境を確保することは、災害に強いまちづくりを進める上で特に重要な取組であることから、今後、備蓄品の計画的な更新や応援協定に基づく物資の調達、国や県の救済物資を組み合わせた多層的な供給体制をさらに強化していく。

災害時における対応の在り方
—日立市における
スフィア基準(最低基準)
の準拠について—

本市では、避難所における避難者の居住スペースは国の基準を満たしており、トイレや飲料水の数、食料品の摂取カロリーは、備蓄と調達を合わせた供給体制により基準を満たせるものと考えている。避難所における良好な生活環境を確保することは、災害に強いまちづくりを進める上で特に重要な取組であることから、今後、備蓄品の計画的な更新や応援協定に基づく物資の調達、国や県の救済物資を組み合わせた多層的な供給体制をさらに強化していく。

本市では、避難所における避難者の居住スペースは国の基準を満たしており、トイレや飲料水の数、食料品の摂取カロリーは、備蓄と調達を合わせた供給体制により基準を満たせるものと考えている。避難所における良好な生活環境を確保することは、災害に強いまちづくりを進める上で特に重要な取組であることから、今後、備蓄品の計画的な更新や応援協定に基づく物資の調達、国や県の救済物資を組み合わせた多層的な供給体制をさらに強化していく。

本市では、避難所における避難者の居住スペースは国の基準を満たしており、トイレや飲料水の数、食料品の摂取カロリーは、備蓄と調達を合わせた供給体制により基準を満たせるものと考えている。避難所における良好な生活環境を確保することは、災害に強いまちづくりを進める上で特に重要な取組であることから、今後、備蓄品の計画的な更新や応援協定に基づく物資の調達、国や県の救済物資を組み合わせた多層的な供給体制をさらに強化していく。

—日立市災害復旧基本計画に
掲げたソフト事業の
今後の方向性について—

本市では、避難所における避難者の居住スペースは国の基準を満たしており、トイレや飲料水の数、食料品の摂取カロリーは、備蓄と調達を合わせた供給体制により基準を満たせるものと考えている。避難所における良好な生活環境を確保することは、災害に強いまちづくりを進める上で特に重要な取組であることから、今後、備蓄品の計画的な更新や応援協定に基づく物資の調達、国や県の救済物資を組み合わせた多層的な供給体制をさらに強化していく。

本市では、避難所における避難者の居住スペースは国の基準を満たしており、トイレや飲料水の数、食料品の摂取カロリーは、備蓄と調達を合わせた供給体制により基準を満たせるものと考えている。避難所における良好な生活環境を確保することは、災害に強いまちづくりを進める上で特に重要な取組であることから、今後、備蓄品の計画的な更新や応援協定に基づく物資の調達、国や県の救済物資を組み合わせた多層的な供給体制をさらに強化していく。

本市では、避難所における避難者の居住スペースは国の基準を満たしており、トイレや飲料水の数、食料品の摂取カロリーは、備蓄と調達を合わせた供給体制により基準を満たせるものと考えている。避難所における良好な生活環境を確保することは、災害に強いまちづくりを進める上で特に重要な取組であることから、今後、備蓄品の計画的な更新や応援協定に基づく物資の調達、国や県の救済物資を組み合わせた多層的な供給体制をさらに強化していく。

南部地域の活性化
—(仮称)南部スポーツ広場
整備の方向性について—

各議員の質問と答弁を要約して掲載しています。
QRコードを読み取ると、一般質問の録画配信を全てご覧いただけます。
日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成することになっており、
3人未満の場合は無会派と表示しています。



藤森 結花 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



「困ったときに」
相談先が見つかる
市ホームページ」
の在り方

議員 市ホームページの相談ページについて、構成や文言が事務的であり、優しさや温かさが伝わりにくいと感じたため、令和4年3月議会において、「悩んでいる方にとってホームページは単なる情報の一覧ではなく、最初の『声かけ』である」として、利用者に寄り添った文言やページ構成への見直しを求めた。

しかし、現在でも、支援を必要とする方が迷わず窓口にとどり着ける構成になっていないと認識している。実際に不登校に悩む方から相談を受けて調べたところ、「不登校」「面接」と入力しないと該当ページに到達しにくい状況であった。

支援は「あること」だけでなく、「届くこと」も重要である。相談者の立場に立ったキーワード検索ができる仕組みの導入や、相談情報を横断的にまとめたワンストップページの設置、そして、「困ったところへ」という明確な入口をトップページに設けることについて、執行部の見解を伺う。

市長公室長 市ホームページにおける相談窓口の案内は、行政情報としての体系的な正確性を重視した構成を基本としているため、利用者心情に寄り添った表現や困りごとから探しやすい構成という点では工夫の余地がある。

このような中、市ホームページでは、令和6年からAI検索機能を導入し、必要な情報により円滑にたどり着けるよう改善を図ってきた。このAI検索機能は利用状況の蓄積に応じて検索精度が向上していくため、今後、検索利便性のさらなる向上が見込まれる。

また、ワンストップページの設置については、困りごとの内容から横断的に情報を探せる仕組みを整えることで、支援への入口としての機能をより分かりやすくする効果が期待できる。

そのため、トップページに分かりやすい導線を設けるとともに、相談情報を横断的に整理・集約したページの整備について、今後、具体的な検討を進めていく。

その他の質問

- 「日立市の未来の公園」をどう実現するか
- 市民の安心を守る水道事業

磯野 敦 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



リハビリテーション
専門職の活用
— 健診への参画について —

議員 5歳児は、言語理解力や社会性が大きく発達する一方で、学習や集団生活に関わる課題が顕在化しやすい時期である。まさに就学を目前に控えたこの段階で健診を行うことは、子供の特性を早期に把握し、適切な支援へとつなげる上で、極めて大きな意義を有する。5歳児健診から就学前健診へと切れ目なくつなぎ、教育・福祉・保健が連携した実効性のある支援体制を構築することが重要である。

把握した子供の発達特性を、具体的な支援へ円滑につなげるためには、健診後の支援だけでなく、健診の段階から専門職の知見を生かすことが肝要である。特に作業療法士などのリハビリテーション専門職は、運動や生活動作、遊びの観察を通して発達特性を多角的に捉えて、早期支援につなげる役割を担う。

健診結果を踏まえた支援方針の検討やフォローアップ体制の構築において、より早期から専門職を参画させる必要があると考えるが、執行部の見解を伺う。

保健福祉部長 本市では、5歳児健診の結果を踏まえ、保健・福祉・教育・医療が連携して支援体制の充実を図るため、「発達支援連携体制検討会」を設置している。現在、リハビリテーション専門職は参加していないが、作業療法士などの助言が健診の質の向上につながるかと認識している。

今後は、スクリーニング体制の強化と支援の円滑化を図るため、検討会へのリハビリ専門職の参画について引き続き検討し、支援体制の充実に努めていく。

その他の質問

- 支援を必要とする子どもに対しての学校作業療法法の活用



こばやし まみこ
小林 真美子 議員 (無党派)

安心して必要なサービスが
受けられる介護保険制度
— 介護従事者の
処遇改善について —

議員 日本医療労働組合連合会が令和7年に介護・福祉施設で働く職員を対象に実施した人員配置についてのアンケートにおいて、「安全・安心に必要な介護・福祉を提供するには、介護・福祉労働者の大幅な賃上げと増員は第一義的課題である」と実態が公表されている。

独自に処遇改善に取り組み自治体もある。品川区では、訪問介護報酬引下げに対する独自の減収補填を行っており、訪問介護事業所に介護報酬の2・5%分を支援金として4月まで遡って支給しているほか、介護・障害福祉サービス従事者に対して、1人当たり月1万円の「居住支援手当」を支給している。

本市においても、同様の取組はできないか。市独自で訪問介護報酬引下げの事業者への補填や、介護従事者の処遇改善のための補助等の取組をすべく伺う。

(録画配信)



保健福祉部長 介護従事者の

賃金は、介護報酬を原資として支払われており、その水準や各種加算は、国において定められている。国は、これまでの介護従事者の給与改善等のための処遇改善加算の措置に加え、令和9年度の介護報酬改定を1年前倒しするとともに、令和7年度の補正予算において、「医療・介護等支援パッケージ」を創設し、賃上げや職場環境の改善を緊急的に支援することとしている。

本市では、市内の介護事業者に対して、これらの支援制度の周知をはじめ、加算の取得要件となる介護職員の資質向上や研修受講の勧奨、介護ロボット・ICT情報端末導入に対する県補助の案内など、職場環境改善等への取組に対する支援に努めている。

引き続き、国や県と連携して介護職員が働きやすい職場環境づくりを図りつつ、訪問介護報酬引下げに対する減収補填や、処遇改善のための補助について、先進事例を参考に調査・研究を進めていく。

その他の質問

- 東海第二発電所再稼働問題

すけがわ さいらる
助川 悟 議員 (民主クラブ)

誰もが見やすい
市内のお出かけ情報

議員 本市の公式LINEのお出かけ情報は市主催の事業が中心である。一方、民間主催のイベントなどは各ホームページや各種SNS等で個別に発信されており、お出かけ情報が一元化されていない。

このように、情報にアクセスしにくい状況は、参加機会の逸失や地域回遊の停滞を招くだけでなく、本来あるはずの地域の魅力が認識されないという問題につながりかねない。

本市には既にイベント情報の集約機能を有している「日立市観光物産協会」のサイトがある。市民や来訪者が誰でもすぐに情報へアクセスできるよう、市公式LINEのメニューボタンから市内のお出かけ情報へ、簡易かつ直感的にアクセスできる導線を整備すべきである。

これにより、より多くの方に本市の魅力を知ってもらうきっかけとなり、回遊性向上や地域活性化さらには市公式LINEの利便性向上に加え、登録者数の拡大にもつながる相乗効果も期待されると考えるが、執行部の見解を伺う。

(録画配信)



市長公室長

市公式LINEのメニューボタンから日立市観光物産協会のサイトへ直感的にアクセスできる導線の整備は、市公式LINEの利便性向上に資するとともに、イベント情報の閲覧機会の拡大や回遊促進にもつながるものと認識している。

本市では、令和8年度からスマートフォンを活用した、市公式LINEと親和性の高い「スマート市役所」の導入を予定している。この導入に合わせて、表示方法やリンク構成の見直しなど、速やかに改善を図っていく。

引き続き、市民や来訪者が「次はどこへ出かけようか」と自然に思えるような、分かりやすく魅力あふれる情報発信の充実に努めるとともに、本市のにぎわい創出や地域の活力向上につながる発信力の一層の強化を図っていく。



その他の質問

- 持続可能なコミュニティ活動に向けた取組
- 交通事故の未然防止に向けた取組

いしかわ かおる
石川 香 議員 (無党派)

こどもの居場所
—こどもの居場所の拡充—

議員 本市は令和7年3月に「日立市こども計画 ひたち子どもプラン2025」を策定し、「子ども教室」や「子ども食堂」、図書館や教育プラザの「学習スペース」など、放課後等における安全な居場所を提供する施策を展開している。さらに、少年団の活動も盛んであり、週末も体験活動の場が充実している。

様々な活動の場がある一方で、「子供の本来の遊び」や「安心できる居場所」を考えると、これらとは異なる種類の居場所が必要と考える。

本来、子供の遊びとは、主体的でフリエイティブなものである。事前に決められ、予定されている遊びではなく、子供たちが自由に遊ぶことのできる空間に、信頼して話や相談ができる大人がいるような、安心できる居場所が必要である。そのような場所で、子供たちが自由に遊ぶことにより、子供たちの自己肯定感やチャレンジ精神が養われていく。

こうした居場所が減少してきており、「長期休みなどはゲームや携帯に時間を費やしてしまう」となどの声が上がっている。

(録画配信)



子供たちが自由に利用でき、心の許せる大人がいる居場所を増やすべく、NPOとの連携やコーディネーターの配置など、国の補助を活用し、各部署で連携しながら、市の公共施設で多種多様な居場所を創出していく必要があると考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長 子供たちがいつでも自由に集まり、遊びや様々な体験等ができる、安全安心に過ごせる居場所の拡充は、豊かな人間性を育む上で大切であると認識している。

また、地域資源を生かした居場所づくりについては、子供たちが安心して過ごせる多様な場所を提供し、多世代交流や地域とのつながりを生み出す効果が期待できるものと考えている。

既存の公共施設を活用した居場所の拡充については、多種多様な子供の居場所の創出に向け、庁内関係部課などと連携を図り、先進自治体の事例や国の補助制度なども参考に幅広く検討していく。

その他の質問

● ジャイアントパンダ誘致推進事業

そえた きぬよ
添田 絹代 議員 (公明党)

地域コミュニティ活動の
中核となる自治会組織
—自治会活動の活性化に関する
条例の制定について—

議員 本市の自治会加入率は、令和7年4月現在、48・9%と半数を切り、自治会組織の解散が加速している。

令和7年4月、水戸市で「水戸市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例」が施行された。当該条例は、自治会の活性化に関する基本理念を定めるとともに、市自治会、市民、事業者等の責務を明らかにすることにより、自治会の活性化を推進するものである。

本市においても、令和8年度は「日立市コミュニティ活動推進行動計画」の後期計画の策定年度に当たるため、地域で活動する様々な主体が相互に関わり、自治会への理解・関心を深めて連携・協力していくことができるよう、「日立市自治会活動の活性化に関する条例」を制定すべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

(録画配信)



6年3月には、日立市コミュニティ推進協議会が「コミュニティ活動宣言」及び「コミュニティ活動指針」を策定し、市民の誰もがまちづくりの当事者であることをうたっている。これらの趣旨を踏まえて、自治会未加入者に対し、近隣とのつながりの重要性を改めて啓発していく。

また、コミュニティは行政の様々な分野において、本市のまちづくりのパートナーとしての役割を担っている。令和8年度は「日立市コミュニティ活動推進行動計画」の後期計画の策定年度に当たることから、策定作業の中で、市民が相互につながり、安全安心に暮らせるよう、自治会活動の活性化に資する方策の検討を進めていく。

議員御提案の条例の制定については、他自治体における条例制定の効果を検証しながら、調査・研究を進めていく。

その他の質問

● 行政経営改革プランにおける民間活用による窓口業務効率化
● 日立市はまぎく荘デイサービスセンター廃止後の利活用

伊藤 智毅 議員 (無会派)

3・11東日本大震災以降の
防災対策
—地震・風水害・原子力
災害等、これからの
防災対策の方向性—

議員 東日本大震災以降、地震が頻発化している。また、令和5年9月の台風13号では、観測史上最大となる24時間降水量282.5ミリ、過去最大の1時間降水量97ミリの豪雨により、死者1名、床上浸水194棟、床下浸水226棟という甚大な被害が生じたほか、市役所本庁舎では、西側河川の氾濫に伴う地下浸水で電源設備が水没・停電し、災害対策本部は一時、消防拠点施設への移転を余儀なくされた。

現在、その災害対策に累計107億円が投じられている。

今後、本市では、地震災害や風水害、原子力災害等に対してどう向き合い、市民の生命や財産を守るために、総合的な災害対策の方向性をどう考えるのか、また、個別の災害対策の概要について伺う。

総務部長 本市では、県や関係機関と連携して防災対策の強化に努めていきたいと考えている。特に、避難所環境の向上に向け、

小中学校等への空調設備の整備や備品の拡充、各コミュニティにおける自主防災活動への継続支援や防災士の養成等に取り組んでいく。個別の災害対策として、地震・津波災害対策では、高潮ハザードマップの作成や防災訓練のさらなる充実を図る。風水害対策では、防災体制の見直しとともに、防災拠点となる本庁舎の浸水対策や日立市流域治水計画に基づく河川浸水対策などに取り組む。原子力災害対策では、広域避難計画の実効性を高めるため、継続的な避難・屋内退避訓練や関係自治体等との連携強化を図っていく。

引き続き、防災・減災のまちづくりに向け、関係機関・団体と連携し、ハード・ソフト両面から防災対策に全力で取り組んでいく。



本庁舎浸水対策河川工事

その他の質問

- 次年度予算編成
- コミュニティ50周年
- 共創プロジェクト事業

(録画配信)



堀江 紀和 議員 (民主クラブ)

カスタマーハラスメント対策
—教育現場における
「学校カスハラ」への
対応について—

議員 全国の教育現場において、一部の保護者等による過度な要求や執拗な言動、いわゆる「学校カスハラ」が深刻な状況となっている。文科科学省の最新調査では、公立校教職員の精神疾患による休職者が7千人を超え、「学校カスハラ」はその一因とされている。

そのような中、水戸市では県内初となる対応指針を策定し、対応時間を「原則1時間以内」と制限することや、複数人での面会、録音・録画、警察への相談といった具体的な組織的対応を明記した。教職員が心身ともに健康で、子供たちと向き合うことは、教育の質を維持する上で極めて重要であることから、本市においても、現場が即座に運用可能な実効性の高い「カスタマーハラスメント対応マニュアル」を早急に策定すべきと考えるが、見解を伺う。

教育部長 一部の保護者等による不当な要求や過剰な苦情は、教職員の精神的負担を増大させ、本

来の教育活動に支障を来す深刻な課題である。

本市では、保護者からの過剰な要求など、学校で生じる様々な問題について、県内に先駆けて弁護士に直接相談できるスクールロイヤー制度を導入することで、教職員の負担軽減と問題解決に大きく寄与してきた。さらに、スクールソーシャルワーカーを市独自で配置し、複雑な家庭問題への多角的な支援体制を構築している。

今後は、対応時間の目安や録音・録画の活用といった具体的な「対応指針」の策定に着手し、教職員が働きがいを感じて、子供たちが安心して学べる学校づくりを推進するとともに、教育活動に専念できる環境整備を進めていく。



その他の質問

- 「総合計画」と「総合戦略」の統合
- 就業支援の強化と移住定住の促進

(録画配信)



特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されます。

幹線道路整備促進特別委員会 (3月18日)

国・県事業の進捗状況及び金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業について説明を受け、質疑を行ったほか、現地調査（一般国道6号大和田拡幅）を実施しました。

また、議案2件（予算1件、補正予算1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



一般国道6号大和田拡幅現地調査の様子

共創プロジェクト推進特別委員会 (3月18日)

グリーン産業都市の構築、デジタル健康・医療・介護の推進、公共交通のスマート化事業及び共創プロジェクトにおけるプロモーション等について説明を受け、質疑を行いました。

また、議案2件（予算2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



要望

目標を前倒しするような強い覚悟を持ち、実証実験から本格的な社会実装へのステップを早急に進めるとともに、幅広い市民が「暮らしが便利になった」と実感できるように、きめ細かな広報と丁寧な対話を継続し、取り組んでほしい。

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 (3月19日)

新産業廃棄物最終処分場の整備に関し、工事の進捗状況等について報告を受け、質疑を行いました。

※会議の概要は、ホームページに掲載しています。

New!

日立市基本計画特別委員会 (3月11日)

令和8年3月、新たに「日立市基本計画特別委員会」が設置されました。

本委員会は、後期基本計画の策定に当たり、議会の立場から広範な調査・検討を行い、その結果を計画にしっかりと反映させることを目的としています。

日立市基本計画特別委員会 委員

(委員長) 照山 晃央 (副委員長) 堀江 紀和
高橋 央 赤津 光司
篠田 砂江子 藤森 結花
白石 敦 三代 勝也

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-----------------------------------|----------------------|-------------------------------|-----------------|--------------|----------------------|-------------------|-------------|---------|-------------------------------------|---------|---------|----------|-------------------|--------------------------------------|-------------------------|---------|-----------|---------|---------|
| 24日 | 23日 | 19日 | 18日 | 16日 | 13日 | 11日 | 10日 | 9日 | 5日 | 4日 | 2日 | 25日 | 18日 | 16日 | 30日 | 26日 | 23日 | 20日 | 13日 | |
| 報告、討論、質疑、議案説明、表決) | 第1回市議会定例会閉会(各委員長報告、討論、質疑、議案説明、表決) | 新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 | 幹線道路整備促進特別委員会、共創プロジェクト推進特別委員会 | 総務産業委員会、環境建設委員会 | 各常任委員会・委員協議会 | 日立市基本計画特別委員会、広報広聴委員会 | 本会議(一般質問、議会運営委員会) | 本会議(会派代表質問) | 議会運営委員会 | 第1回市議会定例会開会(市長の施政方針並びに予算案大綱説明、議案説明) | 議会運営委員会 | 議会運営委員会 | 各常任委員協議会 | 茨城県市議会議長会第2回議員研修会 | 第1回市議会臨時会(議案説明、議案質疑、委員会付託、各委員長報告、表決) | 議会運営委員会、総務産業委員会、教育福祉委員会 | 議会運営委員会 | 茨城県市議会議長会 | 議会運営委員会 | 広報広聴委員会 |

議会日誌

傍聴者の声

震災から15年、市民と歩む市議会への期待

田尻町 小川 美恵子



3月11日、市議会定例会の本会議を傍聴させていただきました。
 当日は東日本大震災からちょうど15年の節目に当たり、初めに議員より、犠牲者の方々への哀悼の意が述べられました。
 「震災の3日後、避難所に届いた塩むすびを皆さんがおいしそうに食べていた」というお話を伺い、当時、地域の方々が交流センターにお米を持ち寄り、私も一緒におむすびを作って届けたことを懐かしく思い出しました。
 傍聴して印象に残ったのは、議員が質問内容について事前にしっかりと調べ、具体的な改善案を出し、より良い回答を引き出せるよう持ち時間を無駄なく使っていた姿勢です。使わなくなる施設の再利用についても、私たち市民の意見を聞きながらその実現に向けて質問されていました。
 今後も市民が「住んで良かった」と思えるまちになるよう、議員の皆様の御活躍を心より期待しております。

6月定例会は 6月4日(木)開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4 本会議 (開会)	5 休会	6
7	8 本会議	9 本会議	10	11 常任委員会	12 常任委員会	13
14	15 特別委員会	16 特別委員会	17 特別委員会	18 議会運営 委員会	19 本会議 (閉会)	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。
 ※日程等は変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

今号の表紙は

ユネスコ無形文化遺産である「日立風流物」は、4台(4地区各1台)が継承され、通常、廻り番により、毎年1台ずつ披露されています。

令和8年は神峰神社大祭礼が行われる年に当たり、7年に一度の特別な機会として4台全てが披露されます。

このたび完成した新たな収納施設とともに、地域の誇りである日立風流物を未来へしっかりつないでいきます。



議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)・FMラジオ(FMひたち)・パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
 ☎0294-22-3111(内線371、372)
 IP電話 050-5528-5113(直通)
 E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／今野 幸樹 副委員長／助川 悟
 委員／高橋 央 岡部 真二 豊田 茂 藤森 結花 下山田 幹子 三代 勝也